

1 基本項目	事務事業名	資源物集団回収推進事業			担当部署	課名	環境安全課	
	予算事業名	資源物集団回収推進事業				係名	生活安全係	
	事務区分	自治事務			電話番号	0765-23-1048		
	事業期間	開始年度	平成7年度	終了年度		当面継続	予算科目	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標5 豊かな自然と共生したまち			款		衛生費
		政策名	13 脱温暖化・循環型社会の構築			項	清掃費	
		施策名	38 廃棄物の抑制とリサイクルの推進			目	塵芥処理費	
基本事業名	38-2 リサイクルの推進			アウトソーシング導入状況	導入予定なし			
根拠法令				総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載			

2 事業概要	事業概要	ごみの減量化及び資源化を推進するため、各種団体が、資源物を回収し再生資源回収業者に引き渡した場合、「魚津市資源再利用推進活動実施要綱」に基づき、引き渡した資源物量に対して報奨金を交付する。 また、市場価格の変動により資源物が逆有償となった場合には、資源回収業者に対して逆有償報償金を交付する。
	対象	資源回収団体
	手段(活動指標)	団体の資源回収に対して2.5円/kgの報奨金を支払う。
意図(成果指標)	<ul style="list-style-type: none"> ・回収に協力した団体、地区の住民のごみ問題に対する意識が高まる。 ・ごみとして処理されていたものが、資源物としてリサイクルされる。 	

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 報奨金を交付した団体数	団体	95	94	95	95	100.0%	95
	② 集団回収による資源物の回収量	t	850	792	825	733	88.8%	800
	③							
	① 集団回収によるリサイクル率	%	5	5	5	5	100.0%	1,600
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円						
	②委託料	円						
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円						
	⑤その他	円	2,021,568	1,973,502	2,063,000	1,852,028	-6.2%	2,000,000
	支出合計(A)	円	2,021,568	1,973,502	2,063,000	1,852,028	-6.2%	2,000,000
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	2,021,568	1,973,502	2,063,000	1,852,028	-6.2%	2,000,000
	収入合計	円	2,021,568	1,973,502	2,063,000	1,852,028	-6.2%	2,000,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	100	100	100	100	0.0%	100
	③人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	420,000	420,000	420,000	420,000	0.0%	420,000
	総費用(A+B)	円	2,441,568	2,393,502	2,483,000	2,272,028	-5.1%	2,420,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	団体の資源回収に対して2.5円/kgの報奨金を支払った。	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である		
目的の妥当性				1 妥当である			
対象の妥当性				1 妥当である			
有効性	B	B	目標達成度	2 目標どおり			
			類似事業の有無	1 なし			
			上位施策への貢献度	2 普通			
効率性	B	B	コスト効率	2 普通			
			実施主体の適正化	1 適正である			
			負担割合の適正化	1 適正である			
	1次評価(課長総括)	B	B	補助率及び上限額について見直す余地あり	2次評価	不要	
	後(課題及び今後の方針)評価結果	取り組み団体や住民等のごみ問題に対する意識の高揚や資源物としてリサイクルことに直結すると考えられることから、事業の継続は必要である。しかし、取り組み団体数、回収量が横ばい、微減であることから、事業内容等について検討する必要があると思われる。			評価結果		

1 基本項目	事務事業名	資源物収集運搬管理事業			担当部署	課名	環境安全課	
	予算事業名	資源物収集運搬管理費				係名	生活安全係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1048	
	事業期間	開始年度	平成11年度	終了年度		当面継続	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標5 豊かな自然と共生したまち			款	衛生費	
	画	政策名	13 脱温暖化・循環型社会の構築			項	清掃費	
	根拠法令	施策名	38 廃棄物の抑制とリサイクルの推進			目	塵芥処理費	
	基本事業名	38-2 リサイクルの推進			アウトソーシング導入状況	導入済(業務委託)		
					総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	容器包装リサイクル法に基づき、ごみの分別を市民に依頼しており、地区資源物ステーションや常設資源物ステーションに出された資源物については、委託業者により収集運搬、中間処理、保管業務が行われ、ごみの減量化や資源化がされている。 また、民間が設置した常設資源物ステーションの維持管理費を負担している。
	対象	地区・常設資源物ステーションに出された資源物(ビン・缶、ペットボトル等)、常設資源物ステーション
	手段(活動指標)	・地区・常設資源物ステーションに出された資源物の収集運搬、中間処理 ・不適正排出があった際の、市民等に対する指導
	意図(成果指標)	地区・常設資源物ステーションの出された資源物を適正に収集運搬、中間処理、保管。 常設資源物ステーションの合理的な維持管理。

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 資源物の収集量	t	2,300	2,252	2,400	2,320	96.7%	2,400
	②							
	③							
	① 資源リサイクル率	%	14	14	15	15	100.0%	1,600
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円	500,000	345,714	529,000	429,339	24.2%	529,000
	②委託料	円	26,691,101	26,691,101	26,567,665	26,567,665	-0.5%	27,544,000
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円						
	⑤その他	円						
	支出合計(A)	円	27,191,101	27,036,815	27,096,665	26,997,004	-0.1%	28,073,000
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円	6,138,000	8,418,065	7,536,000	5,750,623	-31.7%	4,871,000
	⑤一般財源	円	21,053,101	18,618,750	19,560,665	21,246,381	14.1%	23,202,000
	収入合計	円	27,191,101	27,036,815	27,096,665	26,997,004	-0.1%	28,073,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	②年間所要時間	時間	700	700	700	700	0.0%	700
	③人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	2,940,000	2,940,000	2,940,000	2,940,000	0.0%	2,940,000
	総費用(A+B)	円	30,131,101	29,976,815	30,036,665	29,937,004	-0.1%	31,013,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<ul style="list-style-type: none"> 地区・常設資源物ステーションに出された資源物の収集運搬、中間処理 不適正排出があった際の、市民等に対する指導 	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	
目的の妥当性					1 妥当である		
対象の妥当性					1 妥当である		
有効性	有効性	B	B	目標達成度	2 目標どおり		
				類似事業の有無	1 なし		
				上位施策への貢献度	2 普通		
効率性	効率性	B	B	コスト効率	2 普通		
				実施主体の適正化	1 適正である		
				負担割合の適正化	1 適正である		
	1次評価(課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価	不要	
	後(課題及び今)の評価結果	地区・常設資源物ステーションの出された資源物を収集運搬、中間処理、保管した後、資源として適切、確実にリサイクルが進められている。資源物回収は、常設資源物ステーションの割合が大きく、地区ステーションが低い。地区ステーションの回収量をいかに増やすかが課題である。			評価結果		